

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月18日
【事業年度】	第44期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年9月	第40期 平成20年9月	第41期 平成21年9月	第42期 平成22年2月	第43期 平成23年2月	第44期 平成24年2月
売上高(千円)	35,925,109	41,122,566	41,256,310	17,223,425	40,521,935	41,983,794
経常利益(千円)	1,746,984	1,983,152	1,878,270	1,088,455	1,822,291	2,549,680
当期純利益(千円)	556,935	835,239	472,409	524,699	743,374	996,878
包括利益(千円)	-	-	-	-	-	992,753
純資産額(千円)	10,049,931	10,753,312	10,846,283	11,009,158	11,602,562	12,246,791
総資産額(千円)	16,386,989	18,133,205	16,596,748	16,677,802	16,844,479	17,831,292
1株当たり純資産額(円)	808.45	863.95	871.43	884.52	932.20	983.96
1株当たり当期純利益(円)	44.87	67.12	37.95	42.15	59.72	80.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	44.82	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	59.3	65.4	66.0	68.9	68.7
自己資本利益率(%)	5.6	8.0	4.4	4.8	6.6	8.4
株価収益率(倍)	30.0	15.9	26.6	22.8	16.7	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,359,208	2,223,644	1,140,132	1,243,525	2,074,901	2,371,332
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,918,435	2,501,004	904,774	325,090	683,007	622,700
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,743,294	535,006	832,295	479,139	570,966	890,247
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,081,853	4,288,636	3,691,699	4,130,994	4,951,921	5,810,305
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	923 [1,806]	1,046 [2,062]	1,096 [2,107]	1,095 [2,098]	1,134 [2,363]	1,109 [2,208]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期、第42期、第43期及び第44期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高(千円)	34,922,943	39,247,454	39,057,492	16,331,843	38,309,004	39,664,564
経常利益(千円)	2,002,357	1,969,025	1,879,064	1,052,931	1,716,899	2,266,463
当期純利益(千円)	746,238	853,855	512,629	522,685	733,165	859,668
資本金(千円)	1,261,204	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238	1,269,238
発行済株式総数(千株)	12,431	12,446	12,446	12,446	12,446	12,446
純資産額(千円)	10,160,686	10,699,867	10,833,058	10,993,920	11,577,115	12,084,134
総資産額(千円)	16,324,315	17,702,339	16,252,657	16,336,474	16,482,082	17,285,171
1株当たり純資産額(円)	817.36	859.66	870.37	883.29	930.15	970.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	25 (-)	28 (-)	28 (-)	12 (-)	28 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益(円)	60.13	68.61	41.18	41.99	58.90	69.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	60.05	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	60.4	66.7	67.3	70.2	69.9
自己資本利益率(%)	7.51	8.19	4.76	4.79	6.50	7.27
株価収益率(倍)	22.37	15.55	24.52	22.86	16.91	14.48
配当性向(%)	41.6	40.8	68.0	28.6	47.5	50.7
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	912 [1,622]	1,041 [1,685]	1,091 [1,724]	1,067 [1,690]	1,104 [1,898]	1,080 [1,795]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の1株当たり配当額35円には、創業140周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期、第42期、第43期及び第44期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期は、決算期変更により平成21年10月1日から平成22年2月28日までの5ヶ月間となっております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型ショッピングセンター内中心に展開開始、第1号店舗を、ジャスコ木曾川店に開設
平成18年3月	点心業態「上海饅頭店」の第1号店舗を大丸札幌店に開設
平成18年10月	中華ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店舗を銀座INZ1に開設
平成19年8月	ハンバーグレストラン業態「炭火焼ハンバーグカキヤス」の第1号店舗をイオンナゴヤドーム前ショッピングセンターに開設
平成20年9月	和菓子事業拡大の為、三重県桑名市陽だまりの丘五丁目201番に柿安スイーツファクトリーを新設
平成22年1月	牛めし弁当専門店「柿安牛めし」の第1号店を大丸京都店に開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社1社により構成されており、主に、精肉、惣菜、牛肉しぐれ煮、和菓子の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

< 精肉事業 >

[当社]

松阪牛及び自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛肉、豚肉や鶏肉から肉加工品・惣菜類に至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定供給のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

< 惣菜事業 >

[当社]

「柿安ダイニング」（洋惣菜）、「上海DELI」（中華惣菜）など、主に百貨店におけるダイニング部門をはじめ、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」、路面惣菜店「おかずや柿安」など多様な惣菜業態を展開しております。ダイニング部門では、全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

< 食品事業 >

[当社]

主に百貨店におけるしぐれ煮及び松阪牛・柿安牛などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

主にしぐれ煮、和菓子ギフト商品の量販店及びコンビニエンスストアへの卸売りを行っております。

< 和菓子事業 >

[当社]

日本伝統のおはぎ・和菓子と弁当の「柿次郎」を、主に高速道路サービスエリア及び百貨店にて展開しております。

[柿安グルメフーズ株式会社]

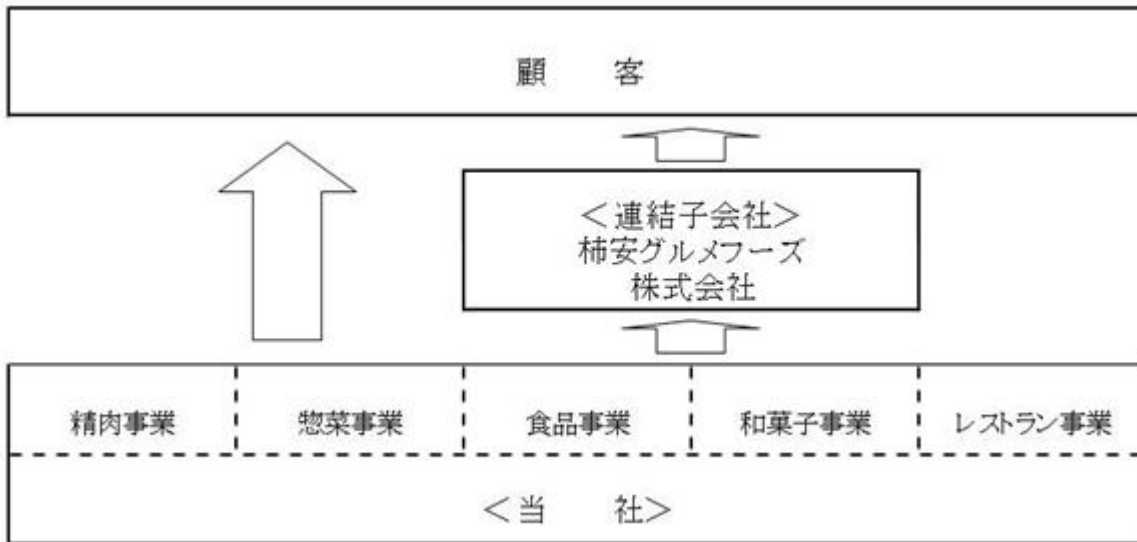
量販店、駅ビル等の「口福堂」において、おはぎ・どら焼き及びわらび餅などの和菓子の製造販売を行っております。

< レストラン事業 >

[当社]

「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供している「三尺三寸箸」や中華業態「上海柿安」のピュウフェ部門、松阪牛・柿安牛のすき焼き、しゃぶしゃぶなどの肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えた「柿安」部門及びハンバーグ専門店「炭火焼ハンバーグカキヤス」などのグリル部門を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	量販店等へのしぐ れ煮の卸売及び和 菓子の製造販売	100.0	当社は同社に当社製品 を供給しております。 役員の兼任等 有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	279	(453)
惣菜事業	360	(655)
食品事業	76	(49)
和菓子事業	46	(532)
レストラン事業	199	(495)
全社(共通)	149	(24)
合計	1,109	(2,208)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,080 (1,795)	37.8	6.0	4,669,191

セグメントの名称	従業員数(人)	
精肉事業	279	(453)
惣菜事業	360	(655)
食品事業	69	(49)
和菓子事業	24	(119)
レストラン事業	199	(495)
全社(共通)	149	(24)
合計	1,080	(1,795)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成24年2月29日現在の組合員数は976名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や、その後の電力不足等による経済活動の停滞に加え、欧州の債務危機に端を発する海外景気の減速や急激な円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食関連業界におきましても、雇用不安や個人所得の低迷による消費者の生活防衛意識は依然として強く、さらに平成23年7月に発見された放射性セシウム汚染肉牛の流通など、原子力発電所事故による食の安全性に対する不安も加わり、非常に厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、放射性物質検査機器の調達による自主検査体制を整備するなど、取扱商品の安全と信頼の確保に全力を挙げるとともに、創業140周年を迎え、組織のスリム化による意思決定の迅速化や間接部門コストの圧縮を図るなど、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続ける筋肉質の企業体質への変革に着手いたしました。

また、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」と「柿安ダイニング」の併設型店舗による出店や、既存店からの転換、新たに高速道路サービスエリアにおける惣菜店舗の展開など、店舗、業態のスクラップ&ビルドを進め、31店の出店（移転によるもの8店を含む。）とあわせ、25店を閉鎖（移転によるもの7店を含む。）しました。

< 出退店の状況 >

区分		新規開設	閉鎖
株式会社 柿安本店	精肉事業	精肉店舗 3店	
	惣菜事業	柿安ダイニング店舗 4店 (うち3店は移転による開店)	柿安ダイニング店舗 3店 (移転による閉鎖)
		上海DELI店舗 2店 (うち1店は移転による開店)	上海DELI店舗 1店 (移転による閉鎖)
		柿安牛めし店舗 5店	米飯店舗 1店
		その他惣菜店舗 3店	
	食品事業		しぐれ店舗 1店
和菓子事業	柿次郎店舗 2店 (うち1店は移転による開店)	柿次郎店舗 1店 (移転による閉鎖)	
レストラン事業	三尺三寸箸店舗 1店	三尺三寸箸店舗 1店	
	グリル店舗 2店	中華ピュッフェ店舗 1店 グリル店舗 3店	
柿安グルメフーズ株式会社	和菓子事業	口福堂店舗 9店 (うち3店は移転による開店)	口福堂店舗 13店 (うち2店は移転による閉鎖)
		計 31店	計 25店

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,983,794千円(前連結会計年度比3.6%増)、営業利益は2,537,276千円(同40.8%増)、経常利益は2,549,680千円(同39.9%増)、また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円及び減損損失232,930千円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は996,878千円(同34.1%増)と、東日本大震災、放射性セシウム汚染肉牛の発生と二度にわたる大きな影響を受けたものの、過去最高の業績を達成いたしました。

各セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	構成比(%)
精肉事業(千円)	14,618,947	34.8
惣菜事業(千円)	12,382,752	29.5
食品事業(千円)	3,686,902	8.8
和菓子事業(千円)	4,082,437	9.7
レストラン事業(千円)	7,212,754	17.2
合計(千円)	41,983,794	100.0

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(a) 精肉事業

平成23年7月に放射性セシウムに汚染された肉牛の流通が確認され、未だ国産牛肉の消費は低迷を続けております。当社では放射性物質の検査機器の調達、自主検査体制の整備をいち早く進め、安全と信頼の確保に全力を挙げてまいりました。

この安全な牛肉による集客企画・需要喚起を積極的に行うとともに、「あぐ〜豚」をはじめとするブランド豚・鶏肉の拡販等を実施しました。

この結果、当事業の売上高は14,618,947千円(前連結会計年度比5.6%増)、セグメント利益は1,232,988千円(同0.1%減)となりました。

(b) 惣菜事業

特に大阪地区を中心に、牛めし弁当専門店「柿安牛めし」と「柿安ダイニング」の併設型店舗による出店、移転新装による活性化を進めるとともに、高速道路サービスエリアへの惣菜店舗の初出店(EXPASA海老名上り柿安)を行いました。

また、「おせち」「オードブル」による年末年始のハレ需要強化や、定番の牛めしシリーズ、幕の内弁当シリーズ、「恵方巻」などの季節商品のブラッシュアップ、「豚めし」の新規投入等、商品の刷新を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は12,382,752千円(前連結会計年度比6.0%増)、セグメント利益は1,530,629千円(同13.4%増)となりました。

(c) 食品事業

お中元、お歳暮ギフト商戦へギフトセンターの好位置の確保や各百貨店・量販店等のカタログ掲載の効果向上を図るとともに、量販店の銘店コーナー展開や催事の開催による帰省土産等の手土産需要や、「三重県フェア」「創業140周年感謝祭」などの限定商品投入による非ギフト需要期の自家需要、パーソナルギフト需要の取り込みを進めました。

この結果、当事業の売上高は3,686,902千円(前連結会計年度比6.3%減)、セグメント利益は360,593千円(同7.8%減)となりました。

(d) 和菓子事業

夏場の「ひやしみたらし」「フルーツ大福」などの涼菓シリーズをはじめ「黒糖どら焼き」「栗饅頭」等、日持ち商品や季節商品の新商品開発による品揃えの拡充により自家需要、手土産需要両面の取り込み拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高は4,082,437千円(前連結会計年度比4.4%増)、セグメント利益は215,262千円(前連結会計年度は44,844千円の営業損失)となりました。

(e) レストラン事業

グリル部門におきましては、全店へのサラダバー導入を実施するとともに、ビュッフェ部門の毎月最終月曜日の「お客様デー」企画に加え、新たに9のつく日を「肉の日」に定め、定期的な集客企画を開始しました。

また、これらの定期開催企画とあわせ「三重県フェア」「鹿児島うまかもんフェア」や「創業140周年感謝祭」では、各地の郷土料理やすぐれた食材を紹介するとともに、ハロウィン・バレンタイン等季節折々の企画により常にメニューの変化を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,212,754千円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は383,623千円（同411.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ858,383千円増加し、5,810,305千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,371,332千円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,929,179千円、減価償却費674,951千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円及び減損損失232,930千円等であり、主な支出は法人税等の支払805,984千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は622,700千円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出539,351千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は890,247千円（前連結会計年度比55.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出540,000千円及び配当金の支払額348,498千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
精肉事業(千円)	9,468,119	105.4
惣菜事業(千円)	4,702,132	106.3
食品事業(千円)	1,440,677	97.6
和菓子事業(千円)	920,077	101.9
合計(千円)	16,531,006	104.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	前年同期比(%)
精肉店舗(千円)	14,438,815	
その他精肉部門(千円)	180,131	
精肉事業(千円)	14,618,947	105.6
ダイニング店舗(千円)	10,311,346	
その他惣菜店舗(千円)	2,047,782	
その他惣菜部門(千円)	23,624	
惣菜事業(千円)	12,382,752	106.0
しぐれ部門(千円)	3,603,941	
その他食品部門(千円)	82,961	
食品事業(千円)	3,686,902	93.7
和菓子店舗(千円)	4,030,349	
その他店舗(千円)	50,156	
その他和菓子部門(千円)	1,931	
和菓子事業(千円)	4,082,437	104.4
柿安店舗(千円)	764,524	
ピュッフェ店舗(千円)	4,969,185	
グリル店舗(千円)	1,479,044	
レストラン事業(千円)	7,212,754	100.8
合計(千円)	41,983,794	103.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費低迷の長期化など、更に厳しいものになっていくことが予想されます。

当社グループは、これまで潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいりました。今後も『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、『Q（クオリティ）、S（サービス）、C（クリンリネス）+V（バリュー・価値）』による更なる「柿安」のブランド強化に向け、「お肉の老舗 柿安」の商品提供におもてなしの心を添え、既存業態のブラッシュアップ及び新業態開発により、常に『旬』の業態整備を進めてまいります。

また、より多くのお客様においしいものをお届けするために、店頭を中心とする販売チャネルの強化のみならず、インターネットをはじめとする通販や卸チャネルの強化を進め、収益力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている各部門において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。

当社グループは、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社グループもその影響を受ける恐れがあり、当社グループの社会的信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社グループは、商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループは、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人材を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人材を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社グループにおきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人材育成に取り組んでおりますが、当社グループにおける人材の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月18日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）戦略的現状と見通し

食関連業界を取り巻く環境は、少子高齢化や食の安全への対応に加え、消費低迷の長期化など、更に厳しいものになっていくことが予想されます。

当社グループは、これまで潜在ニーズの掘り起こしを新商品及び新業態開発により行い、これにより多様な出店立地への適応及び出店機会の拡大を図ってまいりました。今後も『おいしさと接客サービスのエクセレントカンパニー』を目指し、『Q S C + V』による更なる「柿安」のブランド強化に向け、「お肉の老舗 柿安」の商品提供におもてなしの心を添え、既存業態のブラッシュアップ及び新業態開発により、常に『旬』の業態整備を進めてまいります。

また、より多くのお客様に美味しいものをお届けするために、店頭を中心とする販売チャネルの強化のみならず、インターネットをはじめとする通販や卸チャネルの強化を進め、収益力の向上を図ってまいります。

（5）財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

資産合計	17,831,292千円	（前連結会計年度末比 5.9%増）
負債合計	5,584,500千円	（前連結会計年度末比 6.5%増）
純資産合計	12,246,791千円	（前連結会計年度末比 5.6%増）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	66.0	68.9	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	71.6	73.6	69.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	174.3	84.2	50.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	158.9	76.6	116.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年2月期は、決算期変更により5ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、5ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で637,299千円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含む）を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店（移転新装6店を含む）28店舗（精肉事業3店舗、惣菜事業14店舗、和菓子事業8店舗、レストラン事業3店舗）に326,342千円及びミートセンターの改修等に145,215千円を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円及び減損損失232,930千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 4 . 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

平成24年2月29日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
北海道	店舗	1	-	-	-	-	537	537	8 (8)
茨城県	店舗	1	-	916	-	-	1,483	2,399	3 (15)
栃木県	店舗	1	-	1,175	-	-	450	1,625	6 (8)
埼玉県	店舗	2	196	1,423	-	-	1,524	3,143	12 (16)
千葉県	店舗	3	5,004	2,593	-	-	19,839	27,438	11 (19)
東京都	店舗	7	5,812	3,826	-	-	3,821	13,460	67 (83)
神奈川県	店舗	6	13,552	11,925	-	-	21,817	47,294	44 (104)
岐阜県	店舗	1	-	-	-	-	287	287	2 (3)
静岡県	店舗	2	-	3,823	-	-	16,000	19,824	5 (20)
愛知県	店舗	5	16,858	6,978	-	-	6,958	30,796	27 (60)
三重県	店舗	3	6,364	13,497	-	-	43,194	63,056	32 (47)
京都府	店舗	1	-	-	-	-	249	249	3 (5)
大阪府	店舗	2	4,673	1,035	-	-	18,530	24,238	14 (19)
兵庫県	店舗	1	-	-	-	-	79	79	2 (5)
愛媛県	店舗	1	-	1,040	-	-	262	1,303	3 (7)
福岡県	店舗	1	1,400	740	-	-	962	3,103	8 (17)
ミート センター	工場	-	191,250	63,200	4069.93	471,303	15,678	741,432	19 (16)
その他部門	事務所等	-	478	47	-	-	7,689	8,214	13 (1)
精肉事業		38	245,589	112,225	4069.93	471,303	159,367	988,486	279 (453)
北海道	店舗	6	648	391	-	-	3,317	4,357	22 (60)
宮城県	店舗	1	4,755	195	-	-	56	5,007	3 (13)
茨城県	店舗	1	119	187	-	-	169	476	4 (11)
栃木県	店舗	2	-	195	-	-	782	978	8 (11)
埼玉県	店舗	5	-	391	-	-	2,995	3,386	9 (29)
千葉県	店舗	6	11,822	775	-	-	6,107	18,705	23 (48)
東京都	店舗	25	45,539	3,132	-	-	52,507	101,178	108 (200)
神奈川県	店舗	2	23,577	2	-	-	27,814	51,394	7 (21)
新潟県	店舗	1	-	-	-	-	-	-	- (-)
静岡県	店舗	1	-	195	-	-	59	255	4 (14)
愛知県	店舗	12	71,542	1,810	-	-	16,834	90,187	51 (86)
京都府	店舗	3	2,148	-	-	-	1,885	4,034	15 (17)
大阪府	店舗	10	14,519	195	-	-	27,093	41,809	47 (78)
兵庫県	店舗	3	1,591	-	-	-	4,630	6,221	12 (23)
岡山県	店舗	1	-	-	-	-	926	926	4 (9)
広島県	店舗	2	-	-	-	-	160	160	7 (11)
福岡県	店舗	2	13,450	-	-	-	9,370	22,820	7 (24)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	684	684	29 -
惣菜事業		83	189,714	7,474	-	-	155,395	352,585	360 (655)

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産		
					面積(m ²)	金額			
埼玉県	店舗	1	-	-	-	-	58	58	1 (1)
千葉県	店舗	3	-	-	-	-	331	331	1 (3)
東京都	店舗	10	-	-	-	-	1,214	1,214	12 (1)
神奈川県	店舗	3	-	-	-	-	196	196	3 (1)
愛知県	店舗	4	-	-	-	-	378	378	4 (1)
京都府	店舗	2	-	-	-	-	274	274	2 (2)
大阪府	店舗	4	-	-	-	-	1,840	1,840	6 (2)
しぐれ センター	工場	-	275,588	73,114	2570.64	239,656	11,017	599,377	28 (38)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	7,315	7,315	12 -
食品事業		27	275,588	73,114	2570.64	239,656	22,627	610,987	69 (49)
群馬県	店舗	1	-	-	-	-	29	29	1 (2)
埼玉県	店舗	1	-	-	-	-	90	90	- (3)
千葉県	店舗	2	-	-	-	-	3,080	3,080	- (5)
東京都	店舗	3	-	-	-	-	180	180	2 (13)
静岡県	店舗	3	17,358	-	-	-	9,743	27,102	- (3)
愛知県	店舗	4	3,281	-	-	-	2,158	5,440	3 (18)
三重県	店舗	1	7,740	-	-	-	3,895	11,635	- -
滋賀県	店舗	1	7,830	-	-	-	3,539	11,370	- -
大阪府	店舗	3	379	-	-	-	363	742	2 (14)
岡山県	店舗	2	-	-	-	-	-	-	- (6)
広島県	店舗	2	-	-	-	-	10	10	- (5)
スイーツ ファクトリー	工場	-	490,359	131,742	10727.11	500,000	16,335	1,138,436	16 (50)
和菓子事業		23	526,949	131,742	10727.11	500,000	39,426	1,198,118	24 (119)
埼玉県	店舗	4	151,105	938	-	-	29,135	181,179	17 (50)
千葉県	店舗	2	37,329	196	-	-	42,474	80,000	9 (28)
東京都	店舗	5	163,814	1,681	-	-	171,577	337,073	32 (64)
神奈川県	店舗	4	115,359	1,334	-	-	195,989	312,683	14 (48)
岐阜県	店舗	1	59,958	197	-	-	8,759	68,915	5 (19)
愛知県	店舗	13	415,430	2,949	(1,758.67)	-	159,587	577,968	53 (181)
三重県	店舗	2	73,585	6	(1,806.15) 1374.26	285,468	11,165	370,225	12 (24)
京都府	店舗	1	3,343	617	-	-	43,828	47,789	7 (18)
大阪府	店舗	3	141,875	-	-	-	58,584	200,459	15 (39)
兵庫県	店舗	1	31,164	286	-	-	82,352	113,803	5 (15)
福岡県	店舗	1	-	111	-	-	824	935	3 (9)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	724	724	27 -
レストラン事業		37	1,192,965	8,320	-	285,468	805,005	2,291,759	199 (495)
その他 全社部門	事務所等	-	567,007	2,411	5037.93	786,136	278,519	1,634,074	149 (24)
提出会社		208	2,997,816	335,288	-	2,282,565	1,460,342	7,076,012	1,080 (1,795)

- (注) 1. 土地面積中()書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
 4. 帳簿価額欄「その他の固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。
 5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	数量	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柿安スイーツ ファクトリー (三重県桑名市)	和菓子事業	受変電及び エコキュート設備等	一式	10年間	5,422	35,249

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所別設備の状況

平成24年2月29日現在

セグメント の名称 (所在地)	設備の 内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他の 固定資産			
					面積(m ²)	金額				
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	99	99	7	-
食品事業		-	-	-	-	-	99	99	7	-
茨城県	店舗	1	5,632	-	-	-	1,211	6,844	-	(6)
群馬県	店舗	1	6,470	-	-	-	1,457	7,927	-	(9)
埼玉県	店舗	8	295	-	-	-	5,417	5,713	-	(25)
千葉県	店舗	7	11,166	-	-	-	7,558	18,724	-	(30)
東京都	店舗	11	18,985	-	-	-	12,190	31,176	-	(42)
神奈川県	店舗	8	12,709	-	-	-	5,523	18,232	-	(34)
石川県	店舗	1	-	-	-	-	111	111	-	(5)
岐阜県	店舗	3	-	-	-	-	-	-	-	(15)
静岡県	店舗	7	21,053	-	-	-	7,308	28,362	1	(44)
愛知県	店舗	13	15,502	-	-	-	7,694	23,196	2	(57)
三重県	店舗	5	18,268	-	-	-	5,895	24,164	-	(28)
滋賀県	店舗	2	2,918	-	-	-	1,220	4,139	-	(17)
京都府	店舗	2	-	-	-	-	-	-	-	(5)
大阪府	店舗	4	4,963	-	-	-	4,704	9,668	-	(16)
兵庫県	店舗	4	3,833	-	-	-	2,113	5,947	-	(18)
奈良県	店舗	3	4,748	-	-	-	2,141	6,890	-	(10)
広島県	店舗	4	12,554	-	-	-	5,339	17,893	-	(17)
山口県	店舗	1	5,501	-	-	-	2,284	7,785	-	(5)
徳島県	店舗	1	5,718	-	-	-	3,329	14,245	-	(15)
香川県	店舗	3	10,916	-	-	-	1,000	5,083	-	(3)
愛媛県	店舗	1	4,083	-	-	-	2,299	8,017	-	(8)
その他部門	事務所等	-	-	-	-	-	1,671	1,671	19	(4)
和菓子事業		90	165,322	-	-	-	80,462	245,784	22	(413)
柿安グルメフーズ株式会社		90	165,322	-	-	-	80,561	245,883	29	(413)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数中()書きは、臨時従業員の年間の平均人員(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 従業員数には、当社からの出向者29人を含んでおります。
4. 帳簿価額欄「その他の固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金が含まれており、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	惣菜店舗 3店 (東京都墨田区、他)	惣菜事業	「柿安ダイニング」 1店 「柿安 牛めし」 1店 「柿安」 1店	44,754	6,362	自己資金	平成24年 3月	平成24年 5月
	レストラン店舗 1店 (東京都墨田区)	レストラン 事業	「グリルカキヤス」 1店	33,225	7,173	自己資金	平成24年 5月	平成24年 5月
柿安 グルメフーズ 株式会社	口福堂店舗 8店 (愛知県西春日井郡 豊山町、他)	和菓子 事業	「口福堂」 8店	84,994	-	自己資金	平成24年 3月	平成25年 6月

(注) 1. 上記計画の完成後の販売能力の増加は軽微であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	精肉本店 (三重県桑名市)	精肉事業	「精肉」店舗	241,594	32,750	自己資金	平成24年 3月	平成24年 5月

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月30日 (注)1	29,900	12,431,100	15,398	1,261,204	15,368	1,066,745
平成20年9月30日 (注)2	15,600	12,446,700	8,034	1,269,238	8,018	1,074,763

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

2. 新株予約権の行使による増加であります。(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	12	106	6	4	10,704	10,847	-
所有株式数(単元)	10	9,964	30	10,721	57	20	103,649	124,451	1,600
所有株式数の割合(%)	0.0	8.0	0.0	8.6	0.0	0.0	83.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式333株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	882	7.1
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 勝子	三重県桑名市	376	3.0
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	219	1.8
赤塚 成子	三重県桑名市	184	1.5
赤塚 保正	東京都品川区	155	1.3
計	-	4,594	36.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,444,800	124,448	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,448	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年 2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸 8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	24,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当期間 (平成24年3月1日から提出 日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	333	-	333	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ、安定的な配当を行う事を念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当30円に創業140周年記念配当5円を加えて35円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は50.7%となります。

今後も、経営成績及び財務状態を勘案しつつ、利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、新規事業開発、新規出店、既存店の改装及び工場設備への投資等として充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月18日 定時株主総会決議	435	35

(注) 当事業年度にかかる中間配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	2,040	1,360	1,178	1,010	1,097	1,099
最低(円)	1,300	1,030	840	901	950	820

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	952	975	965	1,019	1,062	1,099
最低(円)	929	935	941	960	1,000	984

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成19年10月 当社取締役社長(代表取締役) 平成22年11月 当社取締役社長(代表取締役) 兼レストラン事業本部長 平成23年11月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	155
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	26
常務取締役 (第一事業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長 平成23年11月 当社常務取締役第一事業本部長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	6
常務取締役 (第二事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長 平成23年11月 当社常務取締役第二事業本部長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	4
取締役 (管理副本部長兼リス ク管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長(現任)	平成24年 5月の定 時株主総 会から2 年間	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	1	57
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G有限責任監査法人) 総括代表社員(現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	1	84
監査役	熊切 顯夫 (昭和17年1月16日)	平成13年3月 キッコーマン株式会社執行役員野田統括工場長 平成16年6月 マンズワイン株式会社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成23年6月 同社非常勤顧問(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	1	2
監査役	百瀬 雅教 (昭和19年1月28日)	平成7年5月 松竹株式会社取締役 平成12年4月 松竹事業株式会社取締役社長(代表取締役) 平成13年5月 松竹関西サービス株式会社監査役 平成17年5月 株式会社歌舞伎座専務取締役(代表取締役) 平成18年4月 歌舞伎座サービス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成24年5月 当社監査役(現任)	1	-
計				338

- (注) 1. 監査役梶川融、熊切顯夫及び百瀬雅教は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。
3. 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名(提出日現在)で、常務執行役員管理本部経営管理部担当 竹生浩信、執行役員販売促進統括部長 丸山憲徳、執行役員総務部長 中村清澄、執行役員開発部長兼第二事業本部食品営業部長 山根裕士郎で構成されております。
4. 1 平成24年5月18日に開催の第44期定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

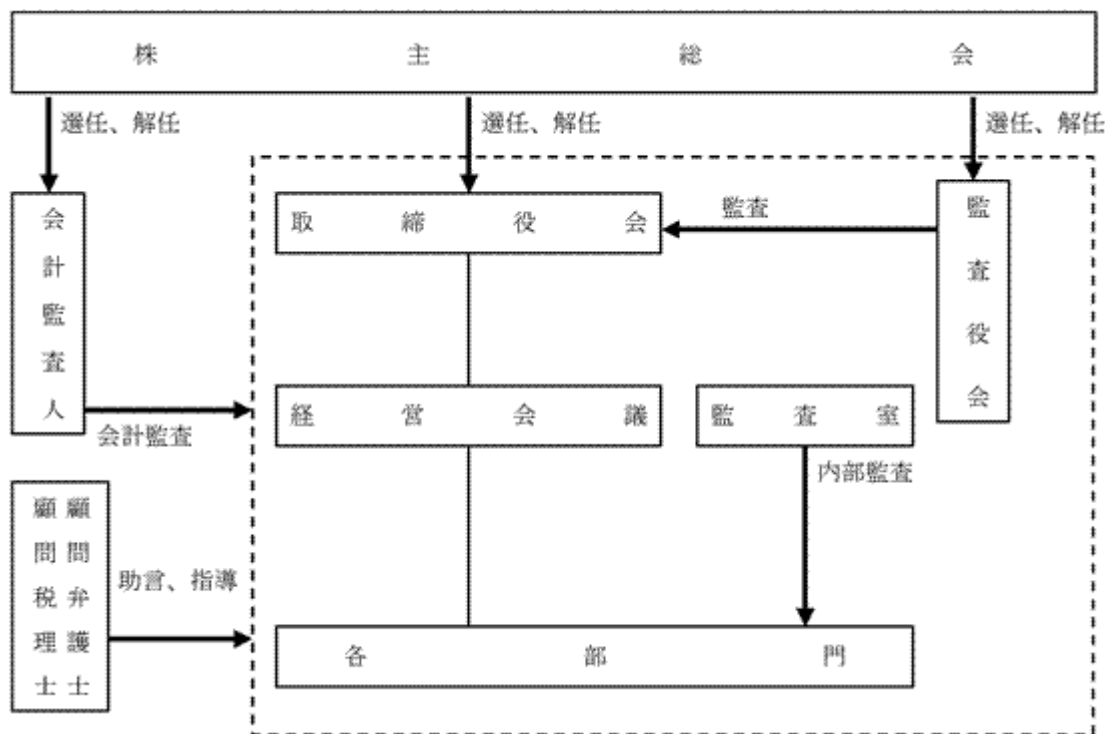
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成24年5月18日現在5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成24年5月18日現在4名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月2回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成24年5月18日現在4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役様に報告しております。

内部監査室の人員は1名ですが、必要のある場合には、監査室長の上申により、社長が監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

内部監査室と監査役の連携状況につきましては、監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、会計監査人との情報交換を積極的に行っております。さらに、内部統制に関する情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 榛山 榮一 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 谷本 勝則 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を3名選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役3名は、取締役会及び監査役会に出席し重要な書類を閲覧するなど取締役の職務執行を監視し、各社外監査役の会計及び税務の専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。社外監査役2名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

なお当社は、社外監査役の梶川 融氏、熊切 顯夫氏、百瀬 雅教氏の3名を大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

責任限定契約に関する事項

a. 取締役及び監査役

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任につき、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことができるように、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款による別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、上記定款による別段の定めは、定款を変更する決議要件について、重要性に鑑み、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、当該株主の3分の2以上の議決権をもって行う旨であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,510	90,510	33,000	9,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,500	12,000	-	500	1
社外役員	9,682	8,682	-	1,000	2

(注) 取締役に支払った報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成8年12月25日開催の第28期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額300百万円、監査役は年額40百万円)の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれの職務に応じて算定し、取締役会及び監査役会において決定しております。

(4) 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額13銘柄164,689千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	110,089	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	31,550.209	31,140	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	63,297.893	6,962	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	5,309	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	7,778.433	5,250	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	3,960	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	8	1,177	取引関係等の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社百五銀行	283,735	102,428	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	33,074.505	30,263	取引関係等の維持・強化のため
株式会社丸栄	76,746.090	8,518	取引関係等の維持・強化のため
京浜急行電鉄株式会社	8,342.463	6,039	取引関係等の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	4,922	取引関係等の維持・強化のため
名古屋鉄道株式会社	17,682	3,907	取引関係等の維持・強化のため
第一生命保険株式会社	8	854	取引関係等の維持・強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,551,921	6,410,305
受取手形及び売掛金	2,476,026	2,612,782
商品及び製品	190,963	222,439
仕掛品	116,868	106,204
原材料及び貯蔵品	146,547	138,953
繰延税金資産	209,976	250,046
その他	95,702	57,105
貸倒引当金	23,703	25,576
流動資産合計	8,764,304	9,772,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,098,832	2 3,163,138
機械装置及び運搬具（純額）	351,179	335,288
工具、器具及び備品（純額）	386,094	350,180
土地	2 2,282,565	2 2,282,565
リース資産（純額）	3,223	8,518
建設仮勘定	91,014	36,974
有形固定資産合計	1 6,212,908	1 6,176,666
無形固定資産	169,394	142,071
投資その他の資産		
投資有価証券	171,644	164,689
繰延税金資産	345,378	424,054
差入保証金	893,685	928,935
その他	288,363	222,613
貸倒引当金	1,200	-
投資その他の資産合計	1,697,872	1,740,293
固定資産合計	8,080,175	8,059,031
資産合計	16,844,479	17,831,292

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,505	1,202,123
1年内返済予定の長期借入金	2 540,000	2 310,000
リース債務	1,532	3,743
未払金	347,694	316,394
未払法人税等	476,330	724,012
未払消費税等	111,902	147,520
未払費用	893,610	886,434
賞与引当金	339,047	354,719
役員賞与引当金	26,940	33,000
その他	67,276	109,531
流動負債合計	3,928,841	4,087,479
固定負債		
長期借入金	2 1,207,500	2 897,500
リース債務	1,852	5,228
退職給付引当金	1,474	3,222
役員退職慰労引当金	94,306	95,806
資産除去債務	-	491,931
その他	7,943	3,332
固定負債合計	1,313,076	1,497,021
負債合計	5,241,917	5,584,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	9,271,124	9,919,504
自己株式	348	372
株主資本合計	11,614,778	12,263,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,216	16,341
その他の包括利益累計額合計	12,216	16,341
純資産合計	11,602,562	12,246,791
負債純資産合計	16,844,479	17,831,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	40,521,935	41,983,794
売上原価	22,424,065	22,891,014
売上総利益	18,097,870	19,092,780
販売費及び一般管理費	¹ 16,295,355	¹ 16,555,503
営業利益	1,802,514	2,537,276
営業外収益		
受取利息	3,211	3,540
受取配当金	2,509	2,577
技術指導料	2,274	435
協賛金収入	19,625	8,651
その他	28,969	26,986
営業外収益合計	56,591	42,191
営業外費用		
支払利息	27,649	21,036
その他	9,165	8,751
営業外費用合計	36,815	29,787
経常利益	1,822,291	2,549,680
特別利益		
固定資産売却益	² 1,901	² 186
資産除去債務履行差額	-	9,755
特別利益合計	1,901	9,941
特別損失		
固定資産除売却損	³ 75,129	³ 89,449
投資有価証券評価損	4,272	4,945
減損損失	⁴ 295,534	⁴ 232,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	276,357
店舗閉鎖損失	12,547	21,718
その他	-	5,041
特別損失合計	387,484	630,442
税金等調整前当期純利益	1,436,708	1,929,179
法人税、住民税及び事業税	736,750	1,050,390
法人税等調整額	43,415	118,088
法人税等合計	693,334	932,301
少数株主損益調整前当期純利益	-	996,878
当期純利益	743,374	996,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	996,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,125
その他の包括利益合計	-	² 4,125
包括利益	-	₁ 992,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	992,753
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
前期末残高	8,677,108	9,271,124
当期変動額		
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	743,374	996,878
当期変動額合計	594,016	648,379
当期末残高	9,271,124	9,919,504
自己株式		
前期末残高	271	348
当期変動額		
自己株式の取得	76	24
当期変動額合計	76	24
当期末残高	348	372
株主資本合計		
前期末残高	11,020,838	11,614,778
当期変動額		
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	743,374	996,878
自己株式の取得	76	24
当期変動額合計	593,939	648,354
当期末残高	11,614,778	12,263,133

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,679	12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	4,125
当期変動額合計	536	4,125
当期末残高	12,216	16,341
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,679	12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	4,125
当期変動額合計	536	4,125
当期末残高	12,216	16,341
純資産合計		
前期末残高	11,009,158	11,602,562
当期変動額		
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	743,374	996,878
自己株式の取得	76	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	4,125
当期変動額合計	593,403	644,229
当期末残高	11,602,562	12,246,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,708	1,929,179
減価償却費	697,458	674,951
減損損失	295,534	232,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	276,357
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,749	15,671
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,240	6,060
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,674	1,747
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,625	1,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,291	1,872
受取利息及び受取配当金	5,721	6,117
投資有価証券評価損益（ は益）	4,272	4,945
支払利息	27,649	21,036
有形固定資産除却損	71,547	88,314
有形固定資産売却損益（ は益）	1,310	682
売上債権の増減額（ は増加）	260,881	136,284
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,089	13,217
仕入債務の増減額（ は減少）	63,039	77,617
未払金の増減額（ は減少）	193,192	36,225
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,412	35,617
その他	26,070	15,037
小計	2,688,327	3,191,677
利息及び配当金の受取額	5,769	6,009
利息の支払額	27,099	20,370
法人税等の支払額	592,095	805,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074,901	2,371,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	530,974	539,351
有形固定資産の売却による収入	16,617	2,600
投資有価証券の取得による支出	2,770	2,773
長期貸付金の回収による収入	2,659	2,717
差入保証金の差入による支出	45,360	37,824
差入保証金の回収による収入	12,699	66,910
その他	135,879	114,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,007	622,700

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	520,000	540,000
自己株式の取得による支出	76	24
配当金の支払額	149,357	348,498
その他	1,532	1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,966	890,247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	820,926	858,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,994	4,951,921
現金及び現金同等物の期末残高	4,951,921	5,810,305

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 柿安グルメフーズ株式会社 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 該当事項はありません。	非連結子会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	柿安グルメフーズ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） ...定率法 ただし、建物（附属設備を除く。）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く。） ソフトウェア（自社利用） ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 ...定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 同左 無形固定資産（リース資産を除く。） ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社グループは、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、確定給付年金制度への移行に伴い、退職給付債務が23,816千円減少し、過去勤務債務（23,816千円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により費用処理（費用の戻し）しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20,377千円減少しており、税金等調整前当期純利益は、286,979千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,879,975千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,178,765千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 773,785千円	建物 664,394千円
土地 1,021,455	土地 1,021,455
計 1,795,240	計 1,685,849
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 280,000千円	1年内返済予定の長期借入金 145,000千円
長期借入金 670,000	長期借入金 525,000
計 950,000	計 670,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,501,054千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,698,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">273,747</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,940</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,987</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">968千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">30,398千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">9,534</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">30,899</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">3,212</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">75,129</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">295,534千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 10件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279,572</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>中部地区 7件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td>関西地区 5件</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,501,054千円	給料及び手当	7,698,766	賞与引当金繰入額	273,747	役員賞与引当金繰入額	26,940	役員退職慰労引当金繰入額	11,625	退職給付費用	73,987	建物及び構築物	968千円	工具、器具及び備品	933	計	1,901	建物及び構築物除却損	30,398千円	機械装置及び運搬具除却損	715	工具、器具及び備品除却損	9,534	長期前払費用除却損	370	解体撤去費用	30,899	土地売却損	3,212	計	75,129	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 10件	店舗	建物及び構築物	279,572	機械装置及び運搬具	1,221	中部地区 7件	店舗	工具、器具及び備品	6,980	関西地区 5件	その他	7,761	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額</p> <table border="0"> <tr><td>店舗家賃</td><td style="text-align: right;">3,658,483千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,770,902</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">291,733</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,265</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">186千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">45,048千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">8,024</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">17,543</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">18,565</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">89,449</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">232,930千円</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 7件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,735</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>中部地区 4件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td>関西地区 1件</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	店舗家賃	3,658,483千円	給料及び手当	7,770,902	賞与引当金繰入額	291,733	役員賞与引当金繰入額	33,000	役員退職慰労引当金繰入額	10,500	退職給付費用	99,265	工具、器具及び備品	186千円	計	186	建物及び構築物除却損	45,048千円	機械装置及び運搬具除却損	8,024	工具、器具及び備品除却損	17,543	ソフトウェア除却損	238	長期前払費用除却損	28	解体撤去費用	18,565	計	89,449	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	225,735	機械装置及び運搬具	836	中部地区 4件	店舗	工具、器具及び備品	4,831	関西地区 1件	その他	1,526
店舗家賃	3,501,054千円																																																																																																
給料及び手当	7,698,766																																																																																																
賞与引当金繰入額	273,747																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	26,940																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11,625																																																																																																
退職給付費用	73,987																																																																																																
建物及び構築物	968千円																																																																																																
工具、器具及び備品	933																																																																																																
計	1,901																																																																																																
建物及び構築物除却損	30,398千円																																																																																																
機械装置及び運搬具除却損	715																																																																																																
工具、器具及び備品除却損	9,534																																																																																																
長期前払費用除却損	370																																																																																																
解体撤去費用	30,899																																																																																																
土地売却損	3,212																																																																																																
計	75,129																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																														
関東地区 10件	店舗	建物及び構築物	279,572																																																																																														
		機械装置及び運搬具	1,221																																																																																														
中部地区 7件	店舗	工具、器具及び備品	6,980																																																																																														
関西地区 5件		その他	7,761																																																																																														
店舗家賃	3,658,483千円																																																																																																
給料及び手当	7,770,902																																																																																																
賞与引当金繰入額	291,733																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	33,000																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,500																																																																																																
退職給付費用	99,265																																																																																																
工具、器具及び備品	186千円																																																																																																
計	186																																																																																																
建物及び構築物除却損	45,048千円																																																																																																
機械装置及び運搬具除却損	8,024																																																																																																
工具、器具及び備品除却損	17,543																																																																																																
ソフトウェア除却損	238																																																																																																
長期前払費用除却損	28																																																																																																
解体撤去費用	18,565																																																																																																
計	89,449																																																																																																
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																														
関東地区 7件	店舗	建物及び構築物	225,735																																																																																														
		機械装置及び運搬具	836																																																																																														
中部地区 4件	店舗	工具、器具及び備品	4,831																																																																																														
関西地区 1件		その他	1,526																																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	742,837千円
	少数株主に係る包括利益	-
	計	742,837
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	536千円
	計	536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式(注)	229	79	-	308
合計	229	79	-	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	149,357	12	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	利益剰余金	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,446,700	-	-	12,446,700
合計	12,446,700	-	-	12,446,700
自己株式				
普通株式（注）	308	25	-	333
合計	308	25	-	333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	435,622	利益剰余金	35	平成24年2月29日	平成24年5月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成24年2月29日現在）
現金及び預金勘定 5,551,921千円	現金及び預金勘定 6,410,305千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 4,951,921	現金及び現金同等物 5,810,305
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の 額は、541,928千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,230</td> <td>13,557</td> <td>40,672</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,005</td> <td>23,699</td> <td>8,306</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,208</td> <td>44,386</td> <td>6,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,444</td> <td>81,642</td> <td>55,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,801</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,264</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	13,557	40,672	機械装置及び運搬具	32,005	23,699	8,306	工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822	合計	137,444	81,642	55,801	1年内	16,629千円	1年超	39,171	合計	55,801	支払リース料	21,264千円	減価償却費相当額	21,264	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>54,230</td> <td>18,980</td> <td>35,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,690</td> <td>18,929</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,528</td> <td>6,367</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,448</td> <td>44,277</td> <td>39,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,171</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,629</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	54,230	18,980	35,249	機械装置及び運搬具	21,690	18,929	2,760	工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161	合計	83,448	44,277	39,171	1年内	8,626千円	1年超	30,544	合計	39,171	支払リース料	16,629千円	減価償却費相当額	16,629
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	54,230	13,557	40,672																																																										
機械装置及び運搬具	32,005	23,699	8,306																																																										
工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822																																																										
合計	137,444	81,642	55,801																																																										
1年内	16,629千円																																																												
1年超	39,171																																																												
合計	55,801																																																												
支払リース料	21,264千円																																																												
減価償却費相当額	21,264																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	54,230	18,980	35,249																																																										
機械装置及び運搬具	21,690	18,929	2,760																																																										
工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161																																																										
合計	83,448	44,277	39,171																																																										
1年内	8,626千円																																																												
1年超	30,544																																																												
合計	39,171																																																												
支払リース料	16,629千円																																																												
減価償却費相当額	16,629																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。
投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。
差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。
営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。
未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。
長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が管理本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
差入保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,551,921	5,551,921	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,476,026	2,476,026	-
(3) 投資有価証券	163,889	163,889	-
(4) 差入保証金	824,562	671,863	152,698
資産計	9,016,401	8,863,702	152,698
(1) 支払手形及び買掛金	1,124,505	1,124,505	-
(2) 未払金	347,694	347,694	-
(3) 未払法人税等	476,330	476,330	-
(4) 長期借入金(1)	1,747,500	1,751,203	3,703
負債計	3,696,031	3,699,735	3,703

(1) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4)差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	7,755
差入保証金	69,123

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,551,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,476,026	-	-	-
差入保証金	-	-	1,400	823,162
合計	8,027,948	-	1,400	823,162

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	540,000	845,000	362,500	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要に応じて銀行借入によって資金を調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金につきましては、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

未払金、未払法人税等につきましては、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年7ヶ月後であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、営業部門が経理部門と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金につきましては、営業部門が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定について変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,410,305	6,410,305	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,612,782	2,612,782	-
(3) 投資有価証券	156,934	156,934	-
(4) 差入保証金	853,228	730,666	122,562
資産計	10,033,250	9,910,688	122,562
(1) 支払手形及び買掛金	1,202,123	1,202,123	-
(2) 未払金	316,394	316,394	-
(3) 未払法人税等	724,012	724,012	-
(4) 長期借入金()	1,207,500	1,220,006	12,506
負債計	3,450,030	3,462,536	12,506

() 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4)差入保証金

当社グループでは、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	7,755
差入保証金	75,706

(1) 投資有価証券の一部については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,410,305	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,612,782	-	-	-
差入保証金	-	-	47,048	806,179
合計	9,023,087	-	47,048	806,179

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	310,000	685,000	212,500	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,428	5,714	713
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,428	5,714	713
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	157,461	182,579	25,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,461	182,579	25,117
合計		163,889	188,293	24,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,937千円減損処理を行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以下となった場合には「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,039	4,955	1,084
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,039	4,955	1,084
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	150,894	177,228	26,334
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150,894	177,228	26,334
合計		156,934	182,184	25,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,755千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,945千円減損処理を行っているため、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以下となった場合には「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当連結会計年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	566,153	614,882
(2) 年金資産(千円)	497,641	520,252
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	68,512	94,630
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	97,130	82,714
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	19,449	16,284
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	9,168	4,368
(7) 前払年金費用(千円)	10,643	7,590
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,474	3,222

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
勤務費用(千円)	85,935	95,805
利息費用(千円)	9,417	5,642
期待運用収益(減算)(千円)	8,208	4,976
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,041	22,837
過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,366	3,133
退職給付費用(千円)	89,820	116,176

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
割引率(%)	1.0	1.0
期待運用収益率(%)	2.0	1.0
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,640</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">267,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,821</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">557,312</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 555,354千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 209,976千円 固定資産 - 繰延税金資産 345,378千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.83%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.26%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	38,014千円	賞与引当金	136,640	未払事業税否認	43,545	退職給付引当金	3,700	一括償却資産	12,113	減損損失	267,877	その他	62,821	合計	557,312	その他	1,958千円	合計	1,958	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%	住民税均等割額	5.17%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,956</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">62,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16,103</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">266,048</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">194,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,106</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">770,360</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">94,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">96,259</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 674,101千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 250,046千円 固定資産 - 繰延税金資産 424,054千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.33%</td></tr> </table> <p>3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年 2 月28日まで 40.31% 平成25年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日 37.66% 平成28年 3 月 1 日以降 35.28%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が35,592千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が34,322千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	33,800千円	賞与引当金	142,956	未払事業税否認	62,921	退職給付引当金	1,582	一括償却資産	16,103	減損損失	266,048	資産除去債務	194,005	その他	56,106	合計	770,360	資産除去債務に対応する除去費用	94,560千円	その他	1,698	合計	96,259	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	住民税均等割額	3.92%	その他	2.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%
役員退職慰労引当金	38,014千円																																																																				
賞与引当金	136,640																																																																				
未払事業税否認	43,545																																																																				
退職給付引当金	3,700																																																																				
一括償却資産	12,113																																																																				
減損損失	267,877																																																																				
その他	62,821																																																																				
合計	557,312																																																																				
その他	1,958千円																																																																				
合計	1,958																																																																				
法定実効税率	40.31%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.83%																																																																				
住民税均等割額	5.17%																																																																				
その他	0.05%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.26%																																																																				
役員退職慰労引当金	33,800千円																																																																				
賞与引当金	142,956																																																																				
未払事業税否認	62,921																																																																				
退職給付引当金	1,582																																																																				
一括償却資産	16,103																																																																				
減損損失	266,048																																																																				
資産除去債務	194,005																																																																				
その他	56,106																																																																				
合計	770,360																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	94,560千円																																																																				
その他	1,698																																																																				
合計	96,259																																																																				
法定実効税率	40.31%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																				
住民税均等割額	3.92%																																																																				
その他	2.11%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.33%																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~20年と見積り、割引率は1.6%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	535,887千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,602
時の経過による調整額	7,329
資産除去債務の履行による減少額	43,891
期末残高	<u>541,928</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,841,191	11,678,720	7,843,794	7,158,228	40,521,935	-	40,521,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297,802	24,656	413,889	24,938	1,761,286	(1,761,286)	-
計	15,138,994	11,703,376	8,257,684	7,183,167	42,283,222	(1,761,286)	40,521,935
営業費用	13,905,119	10,353,158	7,911,352	7,108,156	39,277,787	(558,366)	38,719,420
営業利益	1,233,874	1,350,218	346,331	75,010	3,005,434	(1,202,919)	1,802,514
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,114,434	1,302,709	3,920,487	2,809,791	10,147,424	6,697,055	16,844,479
減価償却費	97,667	74,591	253,462	225,160	650,882	48,034	698,917
減損損失	-	-	69,486	226,048	295,534	-	295,534
資本的支出	121,426	120,211	114,892	220,851	577,382	38,405	615,787

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

< 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業

< 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業

< 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業

< レストラン事業 > レストラン店舗の運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,232,624千円)の主なものは、当社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,219,666千円であり、主に当社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

- < 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業
- < 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業
- < 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
- < 和菓子事業 > 和菓子類等の製造小売事業
- < レストラン事業 > レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,841,191	11,678,720	3,937,088	3,906,706	7,158,228	40,521,935	-	40,521,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297,802	24,656	315,588	98,300	24,938	1,761,286	1,761,286	-
計	15,138,994	11,703,376	4,252,677	4,005,006	7,183,167	42,283,222	1,761,286	40,521,935
セグメント利益 又は損失（ ）	1,233,874	1,350,218	391,176	44,844	75,010	3,005,434	1,202,919	1,802,514
セグメント資産	2,114,434	1,302,709	1,350,852	2,223,482	2,809,791	9,801,271	7,043,207	16,844,479
その他の項目								
減価償却費	90,108	68,420	80,278	166,219	208,896	613,923	46,664	660,588
減損損失	-	-	368	69,117	226,048	295,534	-	295,534
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	147,107	100,431	18,290	78,190	223,926	567,946	57,445	625,391

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,202,919千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,232,624千円及びその他調整額29,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,043,207千円には、セグメント間取引消去 522,611千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,565,818千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額46,664千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額57,445千円は全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,618,947	12,382,752	3,686,902	4,082,437	7,212,754	41,983,794	-	41,983,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,258,713	22,695	346,775	112,697	21,309	1,762,192	1,762,192	-
計	15,877,661	12,405,448	4,033,678	4,195,135	7,234,063	43,745,986	1,762,192	41,983,794
セグメント利益	1,232,988	1,530,629	360,593	215,262	383,623	3,723,097	1,185,820	2,537,276
セグメント資産	2,182,619	1,466,030	1,216,534	2,161,163	2,743,239	9,769,588	8,061,704	17,831,292
その他の項目								
減価償却費	105,022	81,750	65,226	153,719	186,842	592,561	49,056	641,617
減損損失	139,681	5,384	248	10,942	76,672	232,930	-	232,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	211,664	166,701	10,632	83,211	369,919	842,130	40,916	883,046

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,185,820千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,215,884千円及びその他調整額30,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,061,704千円には、セグメント間取引消去 512,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,573,915千円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49,056千円は、全社資産にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,916千円は全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	932円20銭	983円96銭
1株当たり当期純利益	59円72銭	80円9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	743,374	996,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	743,374	996,878
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	540,000	310,000	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,532	3,743	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,207,500	897,500	1.44	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,852	5,228	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,750,884	1,216,471	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	195,000	170,000	170,000	150,000
リース債務	2,972	2,256	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	9,675,503	10,476,351	10,027,245	11,804,694
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	95,836	571,636	479,611	782,094
四半期純利益金額(千円)	28,235	310,642	258,461	399,539
1株当たり四半期純利益金 額(円)	2.26	24.95	20.76	32.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238,761	5,962,440
売掛金	² 2,603,157	² 2,716,052
商品及び製品	161,243	189,452
仕掛品	116,868	106,204
原材料及び貯蔵品	139,721	132,937
前払費用	21,272	18,193
繰延税金資産	205,626	237,806
立替金	² 108,428	² 112,106
その他	72,394	35,736
貸倒引当金	28,558	30,673
流動資産合計	8,638,916	9,480,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,176,024	¹ 5,409,124
減価償却累計額	2,242,011	2,438,662
建物(純額)	2,934,012	2,970,462
構築物	101,104	103,673
減価償却累計額	69,161	76,319
構築物(純額)	31,943	27,354
機械及び装置	1,327,525	1,368,571
減価償却累計額	977,908	1,035,134
機械及び装置(純額)	349,616	333,436
車両運搬具	9,990	11,985
減価償却累計額	8,428	10,134
車両運搬具(純額)	1,562	1,851
工具、器具及び備品	1,840,524	1,843,114
減価償却累計額	1,468,678	1,501,301
工具、器具及び備品(純額)	371,845	341,813
土地	¹ 2,282,565	¹ 2,282,565
リース資産	3,090	10,038
減価償却累計額	1,339	2,150
リース資産(純額)	1,751	7,888
建設仮勘定	90,668	36,974
有形固定資産合計	6,063,964	6,002,345
無形固定資産		
借地権	5,690	5,690
ソフトウェア	150,712	104,723
ソフトウェア仮勘定	-	18,715

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
電話加入権	11,576	11,576
電信電話専用施設利用権	71	62
水道施設利用権	460	422
無形固定資産合計	168,511	141,189
投資その他の資産		
投資有価証券	171,644	164,689
関係会社株式	15,900	15,900
出資金	70	70
長期貸付金	51,629	48,912
長期前払費用	166,606	153,845
繰延税金資産	312,531	399,919
差入保証金	828,877	861,881
その他	64,629	16,159
貸倒引当金	1,200	-
投資その他の資産合計	1,610,689	1,661,377
固定資産合計	7,843,166	7,804,912
資産合計	16,482,082	17,285,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,753	1,202,884
1年内返済予定の長期借入金	1 450,000	1 225,000
リース債務	648	3,080
未払金	310,654	272,997
未払法人税等	464,610	620,574
未払消費税等	89,614	131,907
未払費用	892,306	885,006
前受金	2,876	3,348
預り金	53,004	50,412
前受収益	10,365	4,260
賞与引当金	329,828	345,052
役員賞与引当金	26,940	33,000
資産除去債務	-	49,996
流動負債合計	3,764,604	3,827,521
固定負債		
長期借入金	1 1,037,500	1 812,500
リース債務	1,189	5,228
長期未払金	2,107	1,579
役員退職慰労引当金	94,306	95,806
資産除去債務	-	456,791
長期前受収益	5,040	1,609

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
その他	220	-
固定負債合計	1,140,363	1,373,515
負債合計	4,904,967	5,201,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金	1,074,763	1,074,763
資本剰余金合計	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,120,137	1,231,307
利益剰余金合計	9,245,677	9,756,847
自己株式	348	372
株主資本合計	11,589,331	12,100,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,216	16,341
評価・換算差額等合計	12,216	16,341
純資産合計	11,577,115	12,084,134
負債純資産合計	16,482,082	17,285,171

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
製品売上高	30,951,738	32,287,134
商品売上高	244,690	259,081
料飲売上高	7,112,576	7,118,348
売上高合計	38,309,004	39,664,564
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	160,997	157,661
当期製品製造原価	15,807,369	16,533,351
合計	15,968,367	16,691,013
他勘定振替高	141,140	121,893
製品期末たな卸高	157,661	185,223
製品売上原価	15,669,565	16,383,896
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,782	3,581
当期商品仕入高	154,434	161,699
合計	157,217	165,281
商品期末たな卸高	3,581	4,228
商品売上原価	153,635	161,053
料飲売上原価	6,628,002	6,351,676
売上原価合計	22,451,203	22,896,625
売上総利益	15,857,801	16,767,939
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	383,550	371,478
広告宣伝費	391,267	418,210
店舗家賃	3,246,043	3,388,346
役員報酬	117,063	111,192
給料及び手当	6,514,970	6,670,300
賞与引当金繰入額	264,527	282,066
役員賞与引当金繰入額	26,940	33,000
退職給付費用	69,720	95,016
役員退職慰労引当金繰入額	11,625	10,500
法定福利及び厚生費	813,270	889,039
採用費	46,841	42,616
業務委託費	89,326	75,663
交際費	75,203	62,890
寄付金	350	521
旅費及び交通費	223,225	174,166
通信費	72,522	67,814
水道光熱費	111,400	104,517
消耗品費	537,744	568,296

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
支払手数料	130,842	137,889
賃借料	210,084	220,870
修繕維持費	129,721	123,967
保険料	35,242	36,640
衛生費	160,672	165,738
租税公課	36,289	37,168
事業税	78,061	81,326
減価償却費	256,611	275,724
貸倒引当金繰入額	22,302	2,174
その他	166,192	127,468
販売費及び一般管理費合計	¹ 14,221,613	¹ 14,574,604
営業利益	1,636,187	2,193,334
営業外収益		
受取利息	3,205	3,465
受取配当金	2,509	2,577
技術指導料	2,274	435
業務受託料	² 57,884	² 58,708
協賛金収入	19,625	8,651
雑収入	27,791	25,308
営業外収益合計	113,292	99,146
営業外費用		
支払利息	24,721	18,648
雑損失	7,859	7,369
営業外費用合計	32,580	26,017
経常利益	1,716,899	2,266,463
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,901	³ 186
資産除去債務履行差額	-	9,755
特別利益合計	1,901	9,941
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 53,410	⁴ 79,191
固定資産売却損	⁵ 3,212	⁵ 868
投資有価証券評価損	4,272	4,945
減損損失	⁶ 233,060	⁶ 222,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268,631
店舗閉鎖損失	10,997	17,731
その他	-	891
特別損失合計	304,953	594,456
税引前当期純利益	1,413,848	1,681,949
法人税、住民税及び事業税	725,100	941,190
法人税等調整額	44,416	118,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
法人税等合計	680,683	822,280
当期純利益	733,165	859,668

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		15,082,042	93.3	15,834,170	93.9
労務費	1	376,048	2.3	369,490	2.2
経費	2	708,773	4.4	657,861	3.9
当期総製造費用		16,166,864	100.0	16,861,522	100.0
期首仕掛品たな卸高		139,135		113,930	
合計		16,306,000		16,975,452	
他勘定振替高	3	384,699		338,478	
期末仕掛品たな卸高		113,930		103,623	
当期製品製造原価		15,807,369		16,533,351	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																								
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,883千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">192,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">122,509</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">料飲原価</td> <td style="text-align: right;">332,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">384,699</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	192,632千円	減価償却費	194,363	消耗品費	122,509	料飲原価	332,676千円	販売費及び一般管理費	52,023	合計	384,699	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 10,857千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">165,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">181,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">103,676</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">料飲原価</td> <td style="text-align: right;">310,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">338,478</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	165,130千円	減価償却費	181,927	消耗品費	103,676	料飲原価	310,681千円	販売費及び一般管理費	27,796	合計	338,478
外注加工費	192,632千円																								
減価償却費	194,363																								
消耗品費	122,509																								
料飲原価	332,676千円																								
販売費及び一般管理費	52,023																								
合計	384,699																								
外注加工費	165,130千円																								
減価償却費	181,927																								
消耗品費	103,676																								
料飲原価	310,681千円																								
販売費及び一般管理費	27,796																								
合計	338,478																								

【料飲原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,864,970	29.6	1,828,795	30.2
労務費	1	2,436,154	38.6	2,275,655	37.6
経費	2	2,007,318	31.8	1,946,808	32.2
当期総料飲費用		6,308,443	100.0	6,051,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,302		2,938	
他勘定受入高	3	332,676		310,681	
合計		6,643,422		6,364,878	
他勘定振替高	4	12,481		10,620	
期末仕掛品たな卸高		2,938		2,581	
当期料飲売上原価		6,628,002		6,351,676	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 54,416千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 52,127千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 645,869千円 減価償却費 211,753 水道光熱費 377,797	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 店舗家賃 635,185千円 減価償却費 193,500 水道光熱費 366,776
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 332,676千円	3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製造原価 310,681千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,481千円	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,620千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,269,238	1,269,238
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,238	1,269,238
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,074,763	1,074,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,074,763	1,074,763
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,539	125,539
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,539	125,539
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,700,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
当期変動額合計	300,000	400,000
当期末残高	8,000,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,330	1,120,137
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	400,000
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	733,165	859,668
当期変動額合計	283,807	111,169
当期末残高	1,120,137	1,231,307
利益剰余金合計		
前期末残高	8,661,870	9,245,677
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	733,165	859,668
当期変動額合計	583,807	511,169

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
当期末残高	9,245,677	9,756,847
自己株式		
前期末残高	271	348
当期変動額		
自己株式の取得	76	24
当期変動額合計	76	24
当期末残高	348	372
株主資本合計		
前期末残高	11,005,600	11,589,331
当期変動額		
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	733,165	859,668
自己株式の取得	76	24
当期変動額合計	583,731	511,144
当期末残高	11,589,331	12,100,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,679	12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	4,125
当期変動額合計	536	4,125
当期末残高	12,216	16,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,679	12,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	4,125
当期変動額合計	536	4,125
当期末残高	12,216	16,341
純資産合計		
前期末残高	10,993,920	11,577,115
当期変動額		
剰余金の配当	149,357	348,498
当期純利益	733,165	859,668
自己株式の取得	76	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	4,125
当期変動額合計	583,194	507,019
当期末残高	11,577,115	12,084,134

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く。)建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く。)ソフトウェア(自社利用) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 ...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く。)同左 無形固定資産(リース資産を除く。)ソフトウェア(自社利用)同左 その他同左 リース資産同左

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、確定給付年金制度への移行に伴い、退職給付債務が23,816千円減少し、過去勤務債務（23,816千円）はその発生時における平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により費用処理（費用の戻し）しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20,090千円減少しており、税引前当期純利益は278,965千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">773,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,795,240</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table>	建物	773,785千円	土地	1,021,455	計	1,795,240	1年内返済予定の長期借入金	280,000千円	長期借入金	670,000	計	950,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">664,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685,849</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">525,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> </table>	建物	664,394千円	土地	1,021,455	計	1,685,849	1年内返済予定の長期借入金	145,000千円	長期借入金	525,000	計	670,000
建物	773,785千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,795,240																								
1年内返済予定の長期借入金	280,000千円																								
長期借入金	670,000																								
計	950,000																								
建物	664,394千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,685,849																								
1年内返済予定の長期借入金	145,000千円																								
長期借入金	525,000																								
計	670,000																								
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">362,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">105,578</td> </tr> </table>	売掛金	362,471千円	立替金	105,578	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">361,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">106,675</td> </tr> </table>	売掛金	361,375千円	立替金	106,675																
売掛金	362,471千円																								
立替金	105,578																								
売掛金	361,375千円																								
立替金	106,675																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	260,000千円	計	260,000	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">柿安グルメフーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000</td> </tr> </table>	柿安グルメフーズ株式会社	170,000千円	計	170,000																
柿安グルメフーズ株式会社	260,000千円																								
計	260,000																								
柿安グルメフーズ株式会社	170,000千円																								
計	170,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">141,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">141,140</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">57,884千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,884</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">968千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,855</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">53,410</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">233,060千円</p>	販売費及び一般管理費	141,140千円	計	141,140	関係会社からの業務受託料	57,884千円	計	57,884	建物	968千円	工具、器具及び備品	933	計	1,901	建物	18,844千円	構築物	87	機械及び装置	715	工具、器具及び備品	8,855	解体撤去費用	24,907	計	53,410	土地	3,212千円	計	3,212	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">121,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">121,893</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">58,708千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58,708</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,663千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,024</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,044</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">79,191</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p style="text-align: right;">222,196千円</p>	販売費及び一般管理費	121,893千円	計	121,893	関係会社からの業務受託料	58,708千円	計	58,708	工具、器具及び備品	186千円	計	186	建物	42,663千円	構築物	12	機械及び装置	8,024	工具、器具及び備品	16,180	ソフトウェア	238	長期前払費用	28	解体撤去費用	12,044	計	79,191	工具、器具及び備品	868千円	計	868
販売費及び一般管理費	141,140千円																																																														
計	141,140																																																														
関係会社からの業務受託料	57,884千円																																																														
計	57,884																																																														
建物	968千円																																																														
工具、器具及び備品	933																																																														
計	1,901																																																														
建物	18,844千円																																																														
構築物	87																																																														
機械及び装置	715																																																														
工具、器具及び備品	8,855																																																														
解体撤去費用	24,907																																																														
計	53,410																																																														
土地	3,212千円																																																														
計	3,212																																																														
販売費及び一般管理費	121,893千円																																																														
計	121,893																																																														
関係会社からの業務受託料	58,708千円																																																														
計	58,708																																																														
工具、器具及び備品	186千円																																																														
計	186																																																														
建物	42,663千円																																																														
構築物	12																																																														
機械及び装置	8,024																																																														
工具、器具及び備品	16,180																																																														
ソフトウェア	238																																																														
長期前払費用	28																																																														
解体撤去費用	12,044																																																														
計	79,191																																																														
工具、器具及び備品	868千円																																																														
計	868																																																														
<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 3件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">221,427</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部地区 3件</td> <td rowspan="2"></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関西地区 3件</td> <td rowspan="2"></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">6,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 3件	店舗	建物	221,427	構築物	48	中部地区 3件		機械及び装置	1,221	工具、器具及び備品	3,379	関西地区 3件		ソフトウェア	134	長期前払費用	6,849	<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関東地区 6件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215,462</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部地区 2件</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>関西地区 1件</td> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業利益が継続してマイナスである店舗は、回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、路面店舗の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	関東地区 6件	店舗	建物	215,462	機械及び装置	836	中部地区 2件		工具、器具及び備品	4,370	ソフトウェア	187	関西地区 1件		長期前払費用	1,339																				
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																												
関東地区 3件	店舗	建物	221,427																																																												
		構築物	48																																																												
中部地区 3件		機械及び装置	1,221																																																												
		工具、器具及び備品	3,379																																																												
関西地区 3件		ソフトウェア	134																																																												
		長期前払費用	6,849																																																												
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																												
関東地区 6件	店舗	建物	215,462																																																												
		機械及び装置	836																																																												
中部地区 2件		工具、器具及び備品	4,370																																																												
		ソフトウェア	187																																																												
関西地区 1件		長期前払費用	1,339																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	229	79	-	308
合計	229	79	-	308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	308	25	-	333
合計	308	25	-	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,230</td> <td style="text-align: right;">13,557</td> <td style="text-align: right;">40,672</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,282</td> <td style="text-align: right;">7,099</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,722</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,208</td> <td style="text-align: right;">44,386</td> <td style="text-align: right;">6,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,444</td> <td style="text-align: right;">81,642</td> <td style="text-align: right;">55,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,801</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,264</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	54,230	13,557	40,672	機械及び装置	8,282	7,099	1,183	車両運搬具	23,722	16,600	7,122	工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822	合計	137,444	81,642	55,801	1年内	16,629千円	1年超	39,171	合計	55,801	支払リース料	21,264千円	減価償却費相当額	21,264	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">54,230</td> <td style="text-align: right;">18,980</td> <td style="text-align: right;">35,249</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> <td style="text-align: right;">18,929</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,528</td> <td style="text-align: right;">6,367</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,448</td> <td style="text-align: right;">44,277</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,171</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,629</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	54,230	18,980	35,249	車両運搬具	21,690	18,929	2,760	工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161	合計	83,448	44,277	39,171	1年内	8,626千円	1年超	30,544	合計	39,171	支払リース料	16,629千円	減価償却費相当額	16,629
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
建物	54,230	13,557	40,672																																																														
機械及び装置	8,282	7,099	1,183																																																														
車両運搬具	23,722	16,600	7,122																																																														
工具、器具及び備品	51,208	44,386	6,822																																																														
合計	137,444	81,642	55,801																																																														
1年内	16,629千円																																																																
1年超	39,171																																																																
合計	55,801																																																																
支払リース料	21,264千円																																																																
減価償却費相当額	21,264																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																														
建物	54,230	18,980	35,249																																																														
車両運搬具	21,690	18,929	2,760																																																														
工具、器具及び備品	7,528	6,367	1,161																																																														
合計	83,448	44,277	39,171																																																														
1年内	8,626千円																																																																
1年超	30,544																																																																
合計	39,171																																																																
支払リース料	16,629千円																																																																
減価償却費相当額	16,629																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,953</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,290</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,008</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">237,861</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,910</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">518,960</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 518,158千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 205,626千円 固定資産 - 繰延税金資産 312,531千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.87%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.89%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.14%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	38,014千円	賞与引当金	132,953	未払事業税否認	42,889	退職給付引当金	4,290	一括償却資産	10,008	減損損失	237,861	子会社株式資本組入	1,612	その他	59,910	合計	518,960	その他	802千円	合計	802	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%	住民税均等割額	4.89%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,090</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,281</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,541</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">249,085</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">181,137</td></tr> <tr><td>子会社株式資本組入</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,124</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">724,662</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">86,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">86,936</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 637,725千円 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 237,806千円 固定資産 - 繰延税金資産 399,919千円</p> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.89%</td></tr> </table> <p>3 . 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年 2 月28日まで 40.31% 平成25年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日 37.66% 平成28年 3 月 1 日以降 35.28%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が34,065千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が32,795千円増加しております。</p>	役員退職慰労引当金	33,800千円	賞与引当金	139,090	未払事業税否認	54,281	退職給付引当金	2,810	一括償却資産	14,541	減損損失	249,085	資産除去債務	181,137	子会社株式資本組入	1,411	その他	54,124	合計	724,662	資産除去債務に対応する除去費用	86,075千円	その他	861	合計	86,936	法定実効税率	40.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%	住民税均等割額	4.19%	その他	2.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89%
役員退職慰労引当金	38,014千円																																																																								
賞与引当金	132,953																																																																								
未払事業税否認	42,889																																																																								
退職給付引当金	4,290																																																																								
一括償却資産	10,008																																																																								
減損損失	237,861																																																																								
子会社株式資本組入	1,612																																																																								
その他	59,910																																																																								
合計	518,960																																																																								
その他	802千円																																																																								
合計	802																																																																								
法定実効税率	40.31%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87%																																																																								
住民税均等割額	4.89%																																																																								
その他	0.07%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%																																																																								
役員退職慰労引当金	33,800千円																																																																								
賞与引当金	139,090																																																																								
未払事業税否認	54,281																																																																								
退職給付引当金	2,810																																																																								
一括償却資産	14,541																																																																								
減損損失	249,085																																																																								
資産除去債務	181,137																																																																								
子会社株式資本組入	1,411																																																																								
その他	54,124																																																																								
合計	724,662																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	86,075千円																																																																								
その他	861																																																																								
合計	86,936																																																																								
法定実効税率	40.31%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%																																																																								
住民税均等割額	4.19%																																																																								
その他	2.11%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89%																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 2 月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～20年と見積り、割引率は1.6%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	518,362千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,743
時の経過による調整額	6,869
資産除去債務の履行による減少額	42,186
期末残高	506,788

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	930円15銭	970円89銭
1株当たり当期純利益	58円90銭	69円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	733,165	859,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,165	859,668
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	102,428
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	33,074.505	30,263
		株式会社丸栄	76,746.090	8,518
		京浜急行電鉄株式会社	8,342.463	6,039
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,720	4,922
		名古屋鉄道株式会社	17,682	3,907
		第一生命保険株式会社	8	854
		株式会社涼仙	2	4,600
		株式会社ラッキータウンテレビ	40	2,000
		くわなリパークルーズ株式会社	14	700
		殿屋株式会社	60	290
		株式会社まちづくり桑名	3	150
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	15
小計		431,777.058	164,689	
計		431,777.058	164,689	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,176,024	571,185	338,084 (215,462)	5,409,124	2,438,662	276,610	2,970,462
構築物	101,104	2,969	400	103,673	76,319	7,545	27,354
機械及び装置	1,327,525	91,349	50,303 (836)	1,368,571	1,035,134	98,668	333,436
車両運搬具	9,990	1,995	-	11,985	10,134	1,705	1,851
工具、器具及び備品	1,840,524	175,539	172,949 (4,370)	1,843,114	1,501,301	181,739	341,813
土地	2,282,565	-	-	2,282,565	-	-	2,282,565
リース資産	3,090	6,948	-	10,038	2,150	811	7,888
建設仮勘定	90,668	126,649	180,342	36,974	-	-	36,974
有形固定資産計	10,831,492	976,636	742,081 (220,669)	11,066,047	5,063,701	567,081	6,002,345
無形固定資産							
借地権	5,690	-	-	5,690	-	-	5,690
ソフトウェア	265,035	5,092	25,160 (187)	244,967	140,244	50,656	104,723
ソフトウェア仮勘定	-	18,715	-	18,715	-	-	18,715
電話加入権	11,576	-	-	11,576	-	-	11,576
電信電話専用施設利用権	186	-	-	186	123	9	62
水道施設利用権	580	-	-	580	157	38	422
無形固定資産計	283,068	23,807	25,160 (187)	281,715	140,525	50,704	141,189
長期前払費用	276,005	33,203	33,573 (1,339)	275,635	121,789	33,367	153,845
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)建物	ミートセンター改修工事	73,110千円
	レストラン店舗	3店の出店 134,406千円
(2)工具、器具及び備品	レストラン店舗	3店の出店 18,570千円
	精肉店舗	2店の出店 26,228千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1)建物	レストラン店舗	5店の退店 192,450千円
(2)工具、器具及び備品	レストラン店舗	5店の退店 31,213千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,758	30,673	1,259	28,498	30,673
賞与引当金	329,828	345,052	329,828	-	345,052
役員賞与引当金	26,940	33,000	26,940	-	33,000
役員退職慰労引当金	94,306	10,500	9,000	-	95,806

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,041
預金の種類	
当座預金	2,307,618
普通預金	7,749
定期預金	3,600,000
別段預金	4,031
小計	5,919,399
合計	5,962,440

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大丸松坂屋	365,528
柿安グルメフーズ株式会社	361,375
株式会社小田急百貨店	266,514
株式会社そごう・西武	217,412
株式会社高島屋	167,254
その他	1,337,967
合計	2,716,052

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,603,157	37,600,753	37,487,858	2,716,052	93.24	25.88日

ハ．商品及び製品

品名	金額(千円)
食料品	4,228
しぐれ煮	61,530
精肉	59,826
その他	63,867
合計	189,452

二．仕掛品

品名	金額(千円)
しぐれ煮	48,091
精肉	43,599
料理用牛肉	2,581
その他	11,931
合計	106,204

ホ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
牛肉	3,385
しぐれ煮用魚介類	8,682
しぐれ煮用その他原材料	53,662
飲物類	4,315
料理原材料	15,786
包装資材	8,027
その他	39,077
合計	132,937

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	201,960
タケダハム株式会社	125,449
スターゼン東日本販売株式会社	65,820
ムサシノミート株式会社	61,869
有限会社ワールドウイング	49,918
その他	697,865
合計	1,202,884

ロ．未払費用

相手先	金額(千円)
給料手当	757,183
社会保険料	127,823
合計	885,006

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。 所有株式数100株以上の株主に対し、「レストラン・お惣菜店ご利用券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「レストラン・お惣菜店ご利用券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月27日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成23年5月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第44期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月11日東海財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第44期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日東海財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成24年5月18日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成23年5月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成24年5月18日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社柿安本店の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社柿安本店が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成23年5月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店
取締役会 御中

平成24年5月18日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。